

拠出金名：南部アフリカ開発共同体拠出金(SADC)

国際機関等名	南部アフリカ開発共同体 (英文名称・略称) Southern African Development Community (SADC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省中東アフリカ局アフリカ第二課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ-ト	ODA率(%)
平成22年度	-	-	-	-	-
平成21年度	2,235	22	-	1米ドル = 103円	100
平成20年度	-	-	-	-	-
当該拠出金の目的・用途等	各種ワークショップ等の開催支援により、SADCの機能強化を図る				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (平成21年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 5856万米ドル	
1位	EU	14,008	50.0	当該年度の支出 5751.5万米ドル	
2位	アフリカ開発銀行	7,506	26.7	次年度への繰越 104.5万米ドル	
3位	技術協力協同援助合意国 (JFTCA)(※)	2,670	9.5	会計検査機関名	
4位	国連	920	3.3	独立会計検査評議会	
5位	GTZ	440	1.6	(現在の構成員の出身国: マラウイ、コンゴ民、レソト)	
※構成メンバーは、SIDA、オランダ、DFID、アイルランド、GTZ、UNAIDS。 日本の順位、拠出率については公開されていない。					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
南部アフリカ開発共同体(SADC)は、域内の経済統合や経済社会開発の促進等を目的として発足。2008年8月にSADC自由貿易圏(FTA)を発足させ、2018年までの統一通貨導入を目標に域内経済統合推進のための活発な活動を行っている。また、ジンバブエ、マダガスカル等の域内の政治問題にも積極的に取り組んでいる。南部アフリカ地域には鉱物資源等の豊富な国が多く、SADC諸国のGDP(2008年)はサブサハラアフリカ全体の約半分を占め、我が国は、SADCの潜在的成長可能性、政治的安定等の観点から、アフリカの地域経済共同体(RECs)の中でもSADCとの関係を特に重視しており、日・SADCハイレベル協議の実施、SADC事務局への専門家派遣、拠出等を通じて、SADCとの対話・協力を積極的に進めると共に、SADC事務局のキャパシティ強化支援を行っている。					
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		338人 0 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
SADC事務局職員ではないが、2011年6月より、JICAから広域インフラ、貿易・投資分野の専門家1名が派遣されている。					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。